

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

トーカロ株式会社

(E01443)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第 2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第 3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第 4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第 1 四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第 1 四半期連結累計期間】	11
【会計方針の変更等】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	14
2 【その他】	15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

【会社名】 トーカロ株式会社

【英訳名】 TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 町垣 和夫

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号

【電話番号】 078 - 411 - 5561(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 木村 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期 連結累計期間	第62期 第1四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	5,533,768	5,504,144	21,960,057
経常利益 (千円)	1,119,047	847,172	3,282,744
四半期(当期)純利益 (千円)	662,432	517,191	1,983,035
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	635,577	637,300	1,830,925
純資産額 (千円)	20,203,311	21,427,996	21,094,678
総資産額 (千円)	27,771,315	29,909,258	29,998,858
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	43.58	34.03	130.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.4	69.4	68.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約期間
当社	東賀隆(昆山)電子有限公司	中国	溶射加工に関する技術供与基本契約	平成24年4月1日から平成29年12月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティーとして販売価格の一定率を受取るほか、イニシャルペイメントも受取ることとしております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで、以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により持ち直しの動きもあるものの、長引く円高、中国をはじめとする新興国の景気減速、欧州債務問題の再燃等を背景に、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、幅広い顧客への積極的な営業活動を展開するとともに、生産の効率化や新しい表面改質技術の開発に取り組んでまいりました。

当第1四半期における当社グループの連結業績につきましては、売上高が前年同期比29百万円(0.5%)減の55億04百万円、営業利益が同2億38百万円(22.3%)減の8億32百万円、経常利益が同2億71百万円(24.3%)減の8億47百万円、四半期純利益が同1億45百万円(21.9%)減の5億17百万円となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

溶射加工

溶射加工の売上高は、半導体・液晶分野向け加工、産業機械分野向け加工の落ち込みが大きく、当セグメントの売上高は前年同期比 3 億28百万円(7.2%)減の42億10百万円、セグメント利益(経常利益)は同 1 億46百万円(17.1%)減の 7 億13百万円となりました。

その他

溶射加工以外のセグメントは、ZACコーティング加工を除き増収基調で推移し、その売上高の合計は前年同期比 2 億99百万円(30.1%)増の12億93百万円となりました。また、セグメント利益(経常利益)につきましては、在外連結子会社の収益性が伸び悩んだこともあり、その合計は前年同期比 8 百万円(7.2%)増の 1 億19百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第 1 四半期連結会計期間末における総資産は299億09百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少などで流動資産が 4 億94百万円減少し、土地の増加などで固定資産が 4 億04百万円増加したことによるものであります。

一方、当第 1 四半期連結会計期間末における負債は84億81百万円と前連結会計年度末比 4 億22百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等、賞与引当金の減少などで流動負債が 2 億63百万円減少し、長期借入金の減少などで固定負債が 1 億59百万円減少したことによるものであります。

また、当第 1 四半期連結会計期間末における純資産は214億27百万円と前連結会計年度末比 3 億33百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当 3 億03百万円、四半期純利益 5 億17百万円による利益剰余金の増加 2 億13百万円、為替の影響による為替換算調整勘定の増加83百万円等によるものであります。この結果、当第 1 四半期連結会計期間末の自己資本比率は69.4%(前連結会計年度末比1.2ポイントの上昇)となりました。

(3) 研究開発活動

当第 1 四半期連結累計期間の研究開発費の総額は156,675千円であります。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、提出会社における神戸テクノ・ロジスティックパーク(神戸複合産業団地)内の工業系サービス施設用地の取得は、平成24年 6 月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,960,000
計	40,960,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,800,000	15,800,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	15,800,000	15,800,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日	—	15,800,000	—	2,658,823	—	2,292,454

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,197,000	151,970	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	15,800,000	—	—
総株主の議決権	—	151,970	—

(注) 1 単元未満株式数には当社所有の自己株式18株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株(議決権44個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トーカロ株式会社	神戸市東灘区深江北町 4 - 13 - 4	600,900	—	600,900	3.80
計	—	600,900	—	600,900	3.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,186	7,982,431
受取手形及び売掛金	¹ 7,558,264	¹ 7,626,600
仕掛品	481,769	504,579
原材料及び貯蔵品	806,747	919,737
その他	624,712	451,734
貸倒引当金	78,336	80,045
流動資産合計	17,899,343	17,405,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,679,571	4,613,793
機械装置及び運搬具（純額）	2,298,305	2,190,083
土地	3,630,442	4,305,978
その他（純額）	566,111	473,857
有形固定資産合計	11,174,431	11,583,713
無形固定資産		
のれん	160,852	163,760
その他	390,375	388,417
無形固定資産合計	551,227	552,178
投資その他の資産		
投資その他の資産	545,872	529,847
貸倒引当金	172,017	161,517
投資その他の資産合計	373,855	368,329
固定資産合計	12,099,514	12,504,221
資産合計	29,998,858	29,909,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成24年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 3,070,188	¹ 3,086,783
短期借入金	² 503,952	² 556,846
1年内返済予定の長期借入金	430,800	430,800
未払法人税等	599,447	192,924
賞与引当金	599,461	301,217
その他	¹ 1,996,836	¹ 2,368,825
流動負債合計	7,200,686	6,937,398
固定負債		
長期借入金	630,700	523,000
退職給付引当金	785,978	762,918
その他	286,815	257,945
固定負債合計	1,703,493	1,543,863
負債合計	8,904,179	8,481,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658,823	2,658,823
資本剰余金	2,293,504	2,293,504
利益剰余金	16,386,073	16,599,283
自己株式	773,123	773,123
株主資本合計	20,565,277	20,778,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,165	22,738
為替換算調整勘定	86,994	3,344
その他の包括利益累計額合計	94,160	26,082
少数株主持分	623,561	675,591
純資産合計	21,094,678	21,427,996
負債純資産合計	29,998,858	29,909,258

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	5,533,768	5,504,144
売上原価	3,575,856	3,662,569
売上総利益	1,957,912	1,841,575
販売費及び一般管理費	887,212	1,009,463
営業利益	1,070,700	832,111
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,955	2,458
受取ロイヤリティー	7,436	7,191
受取技術料	34,844	4,656
スクラップ売却益	3,528	6,767
その他	12,009	8,405
営業外収益合計	60,774	29,479
営業外費用		
支払利息	7,623	9,761
その他	4,803	4,657
営業外費用合計	12,427	14,418
経常利益	1,119,047	847,172
特別損失		
固定資産除売却損	1,567	4,159
特別損失合計	1,567	4,159
税金等調整前四半期純利益	1,117,480	843,012
法人税等	453,292	323,268
少数株主損益調整前四半期純利益	664,187	519,743
少数株主利益	1,755	2,552
四半期純利益	662,432	517,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	664,187	519,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,316	15,572
為替換算調整勘定	18,293	133,128
その他の包括利益合計	28,610	117,556
四半期包括利益	635,577	637,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	632,144	585,269
少数株主に係る四半期包括利益	3,433	52,030

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,035千円増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	75,244千円	71,769千円
支払手形	91,855	75,725
流動負債の「その他」 (設備関係支払手形)	11,679	3,306

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	3,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	368,957千円	369,883千円
のれんの償却額	—	10,235

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	379,977	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	303,981	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,539,433	994,335	5,533,768	—	5,533,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,953	14,910	19,864	19,864	—
計	4,544,387	1,009,245	5,553,633	19,864	5,533,768
セグメント利益	860,854	111,675	972,530	146,517	1,119,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額146,517千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)190,084千円、セグメント間取引消去 43,556千円、減価償却費の調整額 1,621千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	溶射加工				
売上高					
外部顧客への売上高	4,210,789	1,293,354	5,504,144	—	5,504,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,653	41,516	66,170	66,170	—
計	4,235,443	1,334,871	5,570,314	66,170	5,504,144
セグメント利益	713,922	119,679	833,601	13,570	847,172

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、T D処理加工、Z A Cコーティング加工、P T A処理加工、J C C (日本コーティングセンター(株)、P V D処理加工)、東華隆(東華隆(広州)表面改質技術有限公司、中国)、東賀隆(東賀隆(昆山)電子有限公司、中国)、漢泰国際電子(漢泰国際電子股份有限公司、台湾)を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額13,570千円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)28,406千円、セグメント間取引消去 4,168千円、のれんの償却額 10,235千円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	43円58銭	34円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	662,432	517,191
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	662,432	517,191
普通株式の期中平均株式数(株)	15,199,082	15,199,082

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月10日

トーカロ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 福本 千人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本多 茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。